

		シアティブ III (案) に対する意見募集の結果及びスマートフォン プライバシー アウトルック IV」を公表			
10	法務省	「(日本法令外国語訳データベースシステム), 個人情報の保護に関する法律施行令 (暫定版) の翻訳, 消費者安全法の翻訳最終版, 不当景品類及び不当表示防止法の翻訳最終版等」を公表			
10	特許庁	「『工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令案』に対する意見募集の結果」を公表			
11	省令	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (経済産業省令 52 号)			
12	個人情報保護委員会	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン (事業者編)」, 「(別冊) 金融業務における特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に関する Q & A を更新。	12	英 DPN (Data protection network)	「GDPR に基づく正当な利益に関する指針」を公表
13	総務省	「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会中間報告書 (案) に対する意見募集の結果」を公表	13	JASRAC	「楽器教室における演奏等の管理開始について (Q&A)」を公表
			13	JASRAC	「著作権信託契約約款の変更に関するお知らせ」を公表
			13	NISC	「ネットワークビギナーのための情報セキュリティハンドブック」を公表
			13	全銀協	プライバシーシールド合意したと公表
			13	全銀協	「オープン API のあり方に関する検討会報告書」を公表
14	内閣府	「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令』の一部改正に係る意見募集結果」を公表			
14	内閣府	「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令』及び『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令』の一部改正に係る意見募集結果」を公表			
18	総務省	「将来のネットワークインフラに関する研究会」報告書を公表	18	日本仮想通貨事業者協会	「8月1日に予期されるビットコイン分岐危機に向けた対応について」を公表
			19	韓国	文政権の政策ロードマップ「国政運営5か年計画」を公表
20	総務省	「『IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方』(平成27年諮問第23号)に関する情報通信審	20	日商	「地域・中小企業におけるIoTの活用推進に関する意見～第4次産業革命への対応に向けて～」を公表

		議会からの第四次中間答申」について公表		
20	総務省	「『新たな情報通信技術戦略の在り方』（平成26年諮問第22号）に関する情報通信審議会からの第3次中間答申」について公表	20	テレワーク協会 テレワーク最新事例研究会の報告書「ワークスタイル変革に資する第三の場（サードワークスペース）活用の可能性」を公表
20	総務省	「『視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方』（平成28年諮問第24号）に関する情報通信審議会からの中間答申」について公表		
20	総務省	「情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会 第3次中間報告書（案）に対する意見の募集の結果」を公表		
21	消費者庁	「景品表示法に基づく法的措置件数の推移及び措置事件の概要（6月30日現在）」を公表		
25	総務省	「放送システム委員会報告（案）に対する意見募集の結果」を公表		
25	総務省	「電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見募集の結果及び再意見募集」を公表		
26	経済産業省	「買物レシートの電子化を通じたデータ利活用に関する実験」を行ったことを公表		
28	総務省	「平成29年『情報通信に関する現状報告』（平成29年版情報通信白書）」を公表		
28	総務省	「情報通信政策研究所、AIネットワーク社会推進会議報告書2017」を公表		
28	総務省	「平成28年度電気通信事故に関する検証報告」を公表		
28	総務省	「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及びその解説の改正案に対する意見募集の結果」を公表		
31	警察庁	「海外製デジタルビデオレコーダの脆弱性を標的としたアクセスの観測等について」を公表	31	民放連 「著作権等管理事業法施行規則の一部を改正する省令案」に対する民放連意見の提出について」を公表
31	特許庁	「日米協働調査試行プログラム」を公表		
31	特許庁	「事例から学ぶ 意匠制度活用ガイド」を公表		
8	1 特許庁	「日チリ特許審査ハイウェイ試行プログラムについて」を公表	1	仮想通貨業者協 「仮想通貨取引所等のウェブサイトがインターネットバンキングマルウェアの標的となるおそれについて」を公表
	2 政令	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律の一部の施	2	仮想通貨業者協 「ビットコイン受け入れ及び払出しの再開に関するお知らせ（8月1日に予

		行期日を定める政令 (政令 216 号)			期されるビットコイン分岐危機に向けた対応について (その4))」を公表
2	告示	金融口座情報の自動的な交換に関する多数の権限のある当局の間の合意に基づく情報交換の適用開始の日に関する宣言に関する件 (外務省告示 274 号)			
4	総務省	「放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案についての意見募集結果」を公表			
4	総務省	「Connected Car 社会の実現に向けた研究会 検討結果取りまとめ」を公表			
4	会計検査院	「『保有個人情報の開示請求等に対する審査基準』の一部改正に係る結果公示について」を公表			
7	経済産業省	「インターネット取引における製品安全の確保に関する検討会報告書」を公表	7	英国	「GDPR に対応した新しいデータ保護法案の計画」を公表
7	特許庁	「ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際登録出願の願書等様式を更新」を公表			
8	総務省	「ICT が巻き起こす宇宙産業ビッグバン」を公表			
10	内閣府	「『衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行規則 (案)』に関する意見募集の結果」を公表			
10	個人情報保護委員会	「認定個人情報保護団体より届出のあった個人情報保護指針」を公表			
21	厚生労働省	「『医療情報データベースの運営等に関する検討会』最終報告書」を公表	22	JARO	「最近の審議事例にみるインターネット上の広告・表示の現状と課題」を公表
			25	NISC	「『サイバーセキュリティ 2017 (案)』に関する意見の募集の結果」を公表
			25	新経連	「ホームシェア (民泊) に関する要望書を提出」したことを公表
29	総務省	「電波法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集の結果 (1.6GHz 帯 /2.4GHz 帯を用いた移動衛星通信システム及び Ka 帯を用いた移動体向けブロードバンド衛星通信システム (ESIM) の導入等)」を公表			
29	総務省	「『電気通信事業分野における市場検証 (平成 28 年度) 年次レポート (案)』に対する意見募集の結果」を公表			
29	総務省	「『電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画 (平成 29 年度) (案)』に対する意見募集の結果」を公表			

	31	省令	著作権等管理事業法施行規則の一部を改正する省令（文科省令 32号）			
	31	文化庁	「著作権等管理事業法施行規則の一部を改正する省令（案）に関する意見募集の結果」を公表			
9	1	省令	電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令 59号）			
	1	総務省	「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集の結果及び情報通信行政・郵政行政審議会からの答申」を公表			
	1	総務省	「『電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン』の改定案に対する意見募集の結果」を公表			
	1	総務省	「内容、利用者の範囲等からみて利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務を提供する電気通信事業者の指定に係る情報通信行政・郵政行政審議会からの答申及び意見募集の結果」を公表			
	4	個人情報保護委員会	「認定個人情報保護団体より届出のあった個人情報保護指針」を公表	4	メルカリ, Yahoo! Japan	「安心安全なeコマース環境整備を目的とした『EC事業者協議会』を設立～日本の主要eコマースサービス事業者が不正利用や消費者被害に共同で対応」することを公表
	5	総務省	「IoT機器に関する脆弱性調査等の実施」を公表	5	欧州人権裁判所	雇用主による従業員の電子メールを監視する権利を制限する判決
	6	国税庁	「ビットコインを使用することにより利益が生じた場合の課税関係」を公表			
	7	金融庁	「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書『FinTechの発展がもたらす銀行及び銀行監督当局へのインプリケーション』」を公表	8	米FTC	プライバシーシールドに基づいた初の執行措置を行ったことを公表
				11	大弁	「ナンバーディスプレイ料金一部無料化に関する要望書、発信番号表示サービス料金一部無料化に関する要望書、振込制限実施に関する要望書を提出」したことを公表
				13	新聞協会	「NHK受信料制度等検討委員会の答申に見解」を公表
				13	英ICO	GDPRにおける契約と債務に関するガイドランス案を公表
	14	告示	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件（総務省告示 297号）	14	全銀協	「ブロックチェーン連携プラットフォームのパートナーベンダー選定について」を公表
	14	総務省	「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの改正案に対する意見募集の結果」を公表			

14	総務省	「『電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの解説改正案』に対する意見募集の結果」を公表			
14	経済産業省	「情報処理の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令案等に対する意見募集の結果」を公表			
15	経済産業省	「『電気事業法施行規則』等の一部改正に対する意見募集の結果」を公表	15	大阪地判（第22民事部・北川清裁判長）	インターネット上の掲示板において、他人の顔写真やアカウント名を利用して他人になりすまし、第三者に対する中傷等を行ったことについて、名誉権及び肖像権の侵害が認められた事例
			15	日弁連	「情報監視審査会平成28年年次報告書に関する意見書」を公表
			19	欧州委員会	非個人データのEU域内の自由な流れに向けた枠組みを提案
21	金融庁	「FinTech 実証実験ハブの設置について」を公表	21	欧州委員会	デジタル経済への公正な課税を目指すことを公表
			22	加 DPA	執行と行政上の金銭的罰則に関する立法改正について勧告
25	総務省	「『働く、を变える日』テレワーク・デイ報告会」を開催	25	ICDPPC	第39回目のデータ保護・プライバシー・コミッショナー会議（ICDPPC）が開催される
25	総務省	「電波法施行規則の一部を改正する省令案等についての意見募集の結果」を公表	29		
26	総務省	「『電気事業法施行規則』等の一部改正に対する意見募集の結果」を公表			
26	総務省	「新世代モバイル通信システム委員会報告（案）に対する意見募集の結果」を公表			
26	特許庁	「音楽的要素のみからなる音商標について初の登録」について公表			
26	個人情報保護委員会	日本がデータ保護プライバシー・コミッショナー国際会議（ICDPPC）の正式メンバーになったことを公表			
27	省令	電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令（総務省令67号）	27	欧州 ETNO（European Telecommunications Network Operators' Association）	過度な規制に反対するレポートを公表
28	告示	電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年経産省令77号）、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示37号）	28	欧州委員会	違法なオンライン・コンテンツ対策を強化することを公表

	28	総務省	「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドラインの改定」を公表	28	ICDPPC	自動走行・コネクティッドカーに関する提言が採択される
				28	米事業者	FCCのネット中立性規制の見直しを求めて最高裁に上告
	29	金融庁	仮想通貨に関する情報を掲載			
10	2	経済産業省	「制御システムのセキュリティリスク分析ガイド」を公表			
	3	総務省	「IoTセキュリティ総合対策」を公表			
	5	IT 総合戦略本部	自動運転に係る制度整備大綱サブワーキングチーム（第1回）を開催			
	5	総務省	「円滑なインターネット利用環境の確保に関する検討」を公表			
	5	総務省	「総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集の結果」を公表			
	6	経済産業省	「世界各国との間で知財分野の国際協力が前進しました」を公表			
	10	IT 総合戦略本部	「地方の官民データ活用推進計画策定の手引」を公表			
	11	国土交通省	「無人航空機の飛行にかかる法令遵守の徹底について」を公表	11	LINE	「LINE Transparency Report」を公表
				12	日銀	「『FinTechが描く未来』（CEATEC JAPAN 2017における講演資料）」を公表
	13	総務省	「モバイルビッグデータを活用した『テレワーク・デイ』の効果検証」を公表			
	16	特許庁	「2017年世界知的所有権機関（WIPO）加盟国総会の結果概要」を公表	16	日銀	「サイバーセキュリティに関する金融機関の取り組みと改善に向けたポイント— アンケート（2017年4月）調査結果 —」を公表
				17	米 CFTC	仮想通貨の初歩読本（入門書）をウェブサイトで公開
	18	金融庁	「金融セクターのサイバーセキュリティにおける規制・ガイダンス・監督上の慣行に関する報告書」を公表	18	欧州委員会	欧州委員会、プライバシーシールドに関する最初の年次レビューを公表
				19	日銀	「FinTech時代の銀行のリスク管理」を公表
				19	日立製作所	「パーソナルデータの利活用における日立のプライバシー保護の取り組みのホワイトペーパー」を公表
	20	総務省	「MVNOサービスに係る業務についてのプレミアモバイル株式会社に対する指導」を公表			
	23	総務省	「総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令案			

	27	総務省	に対する意見募集の結果」を公表 「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備に関する検討会報告書」を公表	27	東京都	情報公開の新たなしくみ「公文書情報提供サービス」を開始
	27	金融庁	「ICO (Initial Coin Offering) について ~利用者及び事業者に対する注意喚起」を公表			
	31	特許庁	「標章の国際登録に関するマドリッド協定及び同協定に関する議定書に基づく共通規則 (特許庁仮訳)」を公表			
11	1	特許庁	「日米協働調査試行プログラムについて」を公表			
	1	特許庁	「日ペルー特許審査ハイウェイ試行プログラムについて」を公表			
	1	個人情報保護委員会	「平成 29 年度上半期における個人情報保護委員会の活動実績について」を公表			
	2	総務省	「マイナンバー制度における『情報連携』及び『マイナポータル』の本格運用等開始」を公表	2	日銀	「金融安定理事会 (FSB) による報告書『金融サービスにおける人工知能とマシンラーニング』」を公表
	2	特許庁	「新たな“Contact Hague” フォームによるカスタマーサービスの強化」を公表	2	経団連	「不正競争防止法改正へのコメント」を公表
	6	総務省・経済産業省	「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」について公表	8	経団連	「企業行動憲章の改定にあたって～ Society 5.0 の実現を通じた SDGs (持続可能な開発目標) の達成～」を公表
	10	総務省	「『IoT 新時代の未来づくり検討委員会』の開催」を公表	8	会計士協会	IT 委員会研究資料第 9 号「Trust サービス原則, 規準及びその例示 (セキュリティ, 可用性, 処理のインテグリティ, 機密保持及びプライバシーに係る適合する Trust サービス原則, 規準及びその例示の 2014 年版の更新)」を公表
	15	政令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (政令第 278 号)	10	仮想通貨事業者協	「計画されたハードフォークおよび新コインへの対応指針」を公表
	15	政令	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行令 (政令第 282 号)			
	15	内閣府	「『衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律施行令 (案)』に関する意見募集の結果」を公表			
	15	内閣府	「『人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則 (案)』及			

		び『人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律に基づく審査基準・標準処理期間（案）』に関する意見募集の結果」を公表			
15	内閣府	「『人工衛星等の打上げ及び人工衛星の打上げに関する法律施行令（案）』に関する意見募集の結果」を公表			
16	個人情報保護委員会	「モバイル・コンテンツ・フォーラムと日本結婚相手紹介サービス協議会より届出のあった個人情報保護指針」を公表			
17	特許庁	「商標法第4条第1項第11号の審査において、出願人と引用商標権者間に支配関係が認められた出願の一覧」を公表			
20	総務省・経済産業省	データポータビリティに関する調査検討会の開催	20	WIPO	「New WIPO Study Gives First-Ever Figures on Value of "Intangible Capital" in Manufactured Goods」を公表
			21	経団連	「わが国の経済成長に資するコンテンツの海外展開支援の継続・拡充に関する緊急要望」を公表
24	総務省	「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の電報サービス契約約款及び料金の変更の認可」を公表			
24	特許庁	「知財教材『デザイナーが身につけておくべき知財の基本』」を公表			
			30	テレコムサービス協会	「プロバイダ責任制限法に関するガイドラインに規定する著作権信頼性確認団体の認定について」を公表
12			5	二弁	「犯罪被害者のプライバシー尊重を求める会長声明」を公表
			6	最大判（寺田逸郎裁判長）	放送法64条1項は、受信設備設置者に対し受信契約の締結を強制する旨を定めた規定であり、日本放送協会からの受信契約の申込みに対して受信設備設置者が承諾をしない場合には、その者に対して承諾の意思表示を命ずる判決の確定
			6	日本放送協会	「受信料裁判 最高裁判決について」を公表
			6	欧州 DPA	2018年5月25日までにプライバシーシールドが改善されない限り、法的措置をとることを公表
			7	日銀	「『FinTech 勉強会』における議論の概要」を公表
			7	日弁連	「報道機関に対し犯罪被害者のプライバシー尊重を求める会長声明」を公表
			7	新経連	「リバーエンジニアリングに関する著作権法上の適法性の明確化等含むデジタルファーストに係る一括整備法



					等」政策要望を公表
8	省令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省令第7号）			
8	内閣府	「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令案』に係る意見募集（パブリックコメント）の結果」を公表			
8	経済産業省	「データ契約ガイドライン検討会」を開催			
8	個人情報保護委員会	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく報告について」を公表	12	経団連	「Society 5.0を実現するデータ活用推進戦略」を公表
13	総務省	「電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集の結果及び電波監理審議会からの答申」を公表	14	IPA	「2017年度 情報セキュリティの脅威に対する意識調査」「2017年度 情報セキュリティの倫理に対する意識調査」を公表
			14	米 FCC	月例委員会にてネット中立性規則の大部分を廃止することを決定
			14	米 FCC/FTC	ネット中立性規則廃止後のオンライン消費者保護について覚書を締結
18	告示	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第18号）			
20	国税庁	「『特定個人情報保護評価書（全項目評価書）（案）』に対する意見募集の結果」を公表			
20	特許庁	「『商標法第4条第1項第2号、第3号及び第5号の規定に基づく告示に対する意見募集』の結果」を公表	21	日弁連	「産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会『データ利活用促進に向けた検討 中間報告（案）』に対する意見書」を公表
			21	JASRAC	「使用料規程『音楽教室における演奏等』に関する裁定申請の通知について」を公表
			21	音楽教育を守る会	「JASRACによる音楽教室における著作物の使用料徴収に対し、著作権等管理事業法に基づく文化庁長官裁定を申請しました」を公表

22	IT 総合戦略本部	「IT 新戦略策定に向けた基本方針」を公表	22	経団連	「『データ利活用促進に向けた検討 中間報告（案）』へのコメント」を公表
28	省令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省令第9号）			
28	内閣府	「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則の一部を改正する命令案』に係る意見募集（パブリックコメント）の結果」を公表			
28	厚生労働省	「官民データの活用推進」を公表			